

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

中小企業高度人材支援計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

埼玉県

### 3 地域再生計画の区域

埼玉県の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

県内に新たに安定した質の高い雇用を生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出すには、県を支える企業が、自らのテーマを持って、新たな事業課題に取り組み、新たな取引先や市場を積極的に開拓していく必要がある。

その際には、従来事業の継続を旨とした「守りの経営」から、経営体質の強化を含め、新たな取組に積極的にチャレンジする「攻めの経営」に転じていけるような体制を、成長を目指す中小企業に広め、本県を支える企業の経営改善・経営体質の強化や産業全体の生産性の向上を確かなものとしていくことが不可欠である。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

県全体としての成長を志し、自立的な経済の確立を目指すために、地域産業全体の新陳代謝を高めつつ、地域全体はもとより、個々の県内中小企業に対しても、自ら積極的に、新たな人材を導入し、事業革新とガバナンスの確立に取り組むよう、県経済自体の体質改善を促していく。

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
県内中堅・中小企業 の相談件数	453	200	200	200
プロフェッショナル 人材のマッチング件 数	38	15	15	15

	KPI増加分の累計
県内中堅・中小企業 の相談件数	600
プロフェッショナル 人材のマッチン グ件数	45

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

地域の中小企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促す。先端産業に参入しようとする企業などが求める高度な人材ニーズを掘り起し、今後の県経済をけん引する中小企業（地域中核企業）への成長を支援していく。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

#### ① 事業主体

埼玉県

#### ② 事業の名称：プロフェッショナル人材戦略拠点事業

### ③ 事業の内容

地域の中小企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促す。先端産業に参入しようとする企業、高い成長目標を掲げて経営革新に取り組む企業、海外展開等新たな事業展開に取り組む企業などが求める高度な人材ニーズを掘り起し、今後の県経済をけん引する中小企業（地域中核企業）への成長を支援していく。

また、全国横断的なネットワークとして、全国協議会に参画するとともに、都市部大企業等との連携の強化による多様なプロフェッショナル人材の還流ルートの開拓、兼業をはじめとした柔軟な働き方改革の推進、DMO や地域商社などの地方創生プロジェクトの実施主体に対する人材支援を行うなど、地方創生の実現に向け効果的な取組みを推進する。

### ④ 事業が先導的であると認められる理由

#### 【自立性】

人材ビジネス事業者、地域内企業からの負担金の導入や、地域金融機関等からの協力が得られるよう検討を進める。また、財源の不足分に対しては県自主財源で手当するなど自立化の検討を進める。

#### 【官民協働】

民間人材ビジネス事業者、地域金融機関、商工団体等の関係機関と有機的に連携を図る。

#### 【政策間連携】

県の産業労働施策や、県独自に取り組んでいる求人開拓業務との連携を図る。

#### 【地域間連携】

効率的な求人ニーズの掘り起しを進めるため、当事業を実施する近隣自治体等との連携体制の構築を検討する。

#### 【その他の先導性】

特になし。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
県内中堅・中小企業 の相談件数	453	200	200	200
プロフェッショナル 人材のマッチング件 数	38	15	15	15

	KPI増加分の累計
県内中堅・中小企業 の相談件数	600
プロフェッショナル 人材のマッチン グ件数	45

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、各年度の目標及びKPIの達成状況を企画財政部計画調整課  
が取りまとめる。

【外部組織の参画者】

埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議（産業・経済界代表 4  
名、大学・教育機関代表 3名、金融機関代表 3名、労働団体代表  
1名、メディア代表 2名、住民協働（NPO等）代表 2名 計  
15名）の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。

【検証結果の公表の方法】

埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議の会議資料及び検証結果  
概要についてホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 133,086千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

- ・プロフェッショナル人材採用支援

事業概要：県内中小企業に新たなチャレンジを促し、その実現に必様なプロフェッショナル人材の採用をサポートする。

実施主体：埼玉県

事業実施期間：平成32年度～平成33年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

毎年度、各年度の目標及びKPIの達成状況を企画財政部計画調整課が取りまとめる。

【外部組織の参画者】

埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議（産業・経済界代表 4名、大学・教育機関代表 3名、金融機関代表 3名、労働団体代表 1名、メディア代表 2名、住民協働（NPO等）代表 2名 計15名）の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。

### 7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
県内中堅・中小企業 の相談件数	453	200	200	200
プロフェッショナル 人材のマッチング件 数	38	15	15	15

	KPI増加分の累計
県内中堅・中小企業 の相談件数	600
プロフェッショナル 人材のマッチン グ件数	45

### 7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度8月末日までに、埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議の会議資料及び検証結果概要について県ホームページで公表する。